

会 議 録

会議の名称	第18期東村山市社会教育委員会議(第6回)				
開催日時	平成22年1月18日(月)午後7時00分~9時				
開催場所	東村山市役所いきいきプラザ4階 教育委員会室				
出席者 及び欠席者	<p>出席者: (委員)神谷・桑原・小山・島崎・土田・當間・吉井・吉満 敬称略</p> <p>(市事務局)社会教育課長 神山・生涯学習係長 半井・生涯学習係主 事 野崎</p> <p>欠席者:(委員)橋本・森 敬称略</p>				
傍聴の可否	傍聴可能	傍聴不可の場合はその理由	/	傍聴者数	1名
会議次第	<p>1.あいさつ</p> <p>2.報告事項 (1)「成人の日のつどい」(1/11)について</p> <p>3.協議事項 (1)今期研究テーマについて</p> <p>4.その他 (1)第8回会議日程について (2)市民の集い(2/7) 東村山市「いのちの教育」推進プラン事業について</p>				
問い合わせ先	<p>教育部社会教育課生涯学習係 担当者名 半井・野崎 電話番号 042-393-5111(内線3513) ファックス番号 042-397-5431</p>				
会 議 経 過					
<p>1.あいさつ 議長 今後のスケジュールについて 神山課長 「成人の日のつどい」ご臨席の御礼</p> <p>2.報告事項 (1)「成人の日のつどい」(1/11)について 課長 今年度の新成人の参加率は59.87%で、参加者数が913名だった。 前年度の参加率は57.45%で、参加者数が852名だったので、結果 として、参加者が前年度よりやや増加した。来賓の方31名、新成人が市 立小・中学校でお世話になった恩師の先生方24名にご臨席いただいた。</p>					

参加者のほとんどが会場内に入り、式典のあいさつを聴いていた。マスコミで報道されている、他自治体で発生したような大きなトラブルも発生せず、無事に終了した。

3. 協議事項

(1) 今期研究テーマについて

議長

前回会議までに、当市の現状について行政経営課長および各社会教育所管課長より説明をいただいた。これを踏まえた上で今期研究テーマをどのように設定するかご意見を伺いたい。これまで、行政の現状について見て来たが、今後は地域で行われている社会教育関連活動の現状についても把握する必要があると思う。

A委員

行政の現状については、施設の老朽化などハード面についての話が多かったが、本会議で議論するのは青少年健全育成などのソフト面についてのテーマがメインになると思う。

議長

行政の現状を知った上で本会議が何らかの形で手を差し延べることができるか議論することも必要だと思う。

副議長

行政経営課長から第4次総合計画について説明をいただいたとき、社会教育委員会議や青少年委員の会議での意見が総合計画審議会にあまり反映されていないという意見があった。多角的な施策が計画に反映されるよう、問題を投げかけても良いと思う。

B委員

学校と地域の連携の実態についても知る必要がある。これからの時代、各地域で子どもたちをどのように育てるのが課題となっている。

A委員

第17期本会議の提言にも地域の教育力の支援について述べられているが、具体的な方策については踏み込まれていない。更に調査して具体的なデータを示すなどして具現化していくのが本会議のあり方ではないか。

C委員

第1回会議で過去とつながりのあるもの、かつ具体的な成果の見えるものをテーマにしてもよいという意見が出ていた。第17期研究テーマと関わりのある事項について研究できればよいのではないか。

D委員

行政だけでは難しい部分をサポートするのが社会教育の役割であり、成果の見えるものを示すのが本会議の使命である。そのためには各委員が地域の活動や学校と地域の連携についての現状を知るべきである。

A委員

「成人の日のつどい」において、青少年委員が新成人の会場誘導を担うようになってから、青少年との接し方がわかるようになったという声が委員から聞かれ、かつ講堂内で式典のあいさつを聴く成人が年々増えていった。このように、地域の活動を知った上で、金をかけない形で青少年健全育成をサポートできる方法を考えていくべきである。

E 委員

学校と地域の連携について、平成20年度より文部科学省で学校支援地域本部事業が開始されたが、それを具現化するためには組織間のつながりが無いといけない。個々にばらばらに動いては具現化できない。学校と地域の連携についての現状を知った上で、組織間の連携を強める方策についても検討する必要があると思う。

事務局

教育支援に意欲のある地域住民が参画し、地域の教育力の活性化を図るために学校支援地域本部事業が開始された。しかし、人材はいるが、受け入れ態勢が整っていないため、全体的に事業が進んでいないのが現状である。

D 委員

本市では、平成14年度より市内各小・中学校で土曜講座が開催されており、地域による学校支援においては進んでいる面もあると思う。現状を知った上で、本市の実情に合った方策を検討すべきである。

F 委員

行政の現状を知るために各所管課長に説明に来ていただいたが、地域の実情を把握するためには委員が自ら地域に足を運んで現状を見聞すべきである。

議長

生涯学習の観点からコミュニティを形成していくためにはシステムの構築が必要不可欠である。その手立てを考える必要がある。本会議で意見を集約し、第4次総合計画に反映させてもよいか。今後の計画策定のスケジュールによっては前向きに検討したい。

副議長

総合計画審議会答申のほか、パブリックコメントもあるので、本会議で集約された意見も反映できるよう前向きに考えたい。

事務局

今後の具体的な計画策定スケジュールについては行政経営課に確認する。

議長

次回までの課題として、2月21日までの期間に実施される青少年健全育成事業に各委員ができるだけ足を運んで活動状況を見聞する。2月22日の会議で各委員に状況を報告していただく。それをもとに具体的な調査事項、すなわち「質問シート」に記載する項目を協議したい。

4. その他

(1) 第8回会議日程について

第8回会議 平成22年3月23日(火)午後7時～ 教育委員会室
全委員の承認により上記日程で開催することが決定

5. 閉会